

令和6年度

大崎市政策アドバイザー活動報告書 (DX・経営担当)

DX・経営担当政策アドバイザー

菅原直敏

1.令和6年度の取組

(1) 活動一覧

項目	活動日数	主な内容
定例ミーティング (オンライン)	22日	<ul style="list-style-type: none">●DXや経営への取組に対するアドバイス<ul style="list-style-type: none">・地方公共団体間の広域連携について ⇒専門人材の確保等についての助言と紹介・デジタル人材の育成について ⇒ITパスポート資格取得の支援策を助言・生成AIの庁内活用事例の共有化について・地域おこし協力隊の採用基準の厳格化・予算編成と施策に係る磐梯町の事例提供 ⇒100歳以上の高齢者への祝い金の減額 ⇒ふるさと納税の活用事例として、星野リゾート宿泊券やシグマレンズなどの返礼品による成功例を情報提供・人材育成への投資の助言 ⇒磐梯町では予算の1%（約4,000万円）を職員の研修や能力開発に充当している
訪問活動	2日	<ul style="list-style-type: none">●DX研修会 講演会（一般職・管理職） DXワークショップ 講演会（幹部職員）●自治体DXへの取組みに対するアドバイス

1.令和6年度の取組

(2) 主な活動と成果

自治体DXの推進

□業務効率化への助言 ⇒ DX研修会の実施

業務効率化の推進には、職員の働き方改革と業務の可視化が不可欠であることを強調。このことを、幹部職員を対象とした、令和7年3月19日のDX研修会にて講義した。

デジタル人材の育成と地方公共団体間の広域連携による専門人材確保

□ITパスポート資格取得の推進 ⇒ 資格取得支援制度を構築し、職員8名が取得
自治体も一つのIT企業であることを唱え、ITパスポートの取得を支援することにより、職員のスキルレベルの向上と組織全体の活性化、総合力の底上げに取り組むよう助言した。

□職員研修の実施 ⇒ 磐梯町との広域連携により町政アドバイザーの知見を研修に反映
「やめることから考えるDX」と題したワークショップを行い、非効率な事務事業を発見し、業務改善に結び付けられる手法をレクチャーした。定住自立圏の自治体職員も研修に加えるべきことを助言し、庁内のみならず、広域で共通認識を持つことに繋がられた。さらに、講師の招聘に国の制度を活用することで、研修費用に係る財源の捻出が可能となった。

地域のDX化への助言

□中小企業のDX化への参加促進を強調 ⇒ 企業向けDXセミナーの開催

地元商工会議所を通じた中小企業の参加促進を提案した。行政と民間の連携によるDX推進の重要性を強調し、特に民間事業者の視点を取り入れることを助言した。

1.令和6年度の取組

(3) その他の活動成果

□職員の世界を広げる取組

先進的システムの展示や有識者の基調講演会が開かれるDXセミナーを紹介し、職員の視野を広げる取組を行った。

- 「自治体総合フェア」令和6年5月15日(水)～5月17日(金) 東京ビッグサイト
“脱デジタル宣言～旅する副町長による働き方を再デザインする磐梯町の挑戦”と題した講演を行った。
- 「TOHOKU DX GATEWAY 2024」令和6年12月3日(火) 仙台国際センター
“自治体におけるDX推進とデジタル人材確保・育成について”と題して、アドバイザーを含めた5名によるトークセッションを行った。

□磐梯町への視察受入れ

アドバイザーが副町長を務める磐梯町へ市民協働推進部の職員5名が訪れ、「BPRの実践手法」、「職員と住民の関わり方」、「職員が働きやすい職場環境づくりと行政経営」についての実例を交えながら意見交換を行った。この結果、町政アドバイザーとの繋がりも構築。

□自治体のDX化に造詣の深い講師陣の紹介

総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」のDXアドバイザーとして登録されている、磐梯町町政アドバイザーを始め、数名の優秀な講師を大崎市に紹介し、次年度以降において体系的かつ戦略的なDX研修が展開できるよう、綿密な調整を図った。

1.令和6年度の取組

(4) 活動状況

DX研修会（令和6年5月開催）



第1部 DX講演会

ITスキルアップ講座
～自治体職員に必要なITスキルについて～

第2部 ワークショップ 「やめることから考えるDX」



1.令和6年度の取組

(4) 活動状況

DX研修会（令和7年3月開催）

みんなにやさしい「脱デジタル宣言」

～「旅する」副町長による働き方を再デザインする磐梯町の挑戦～

